

H30 年度決算報告書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

一般社団法人 東京都警備業協会

貸借対照表

平成31年3月31日現在

一般社団法人 東京都警備業協会

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	92,101,265	59,807,408	32,293,857
未収会費	369,000	685,000	△ 316,000
未収金	19,179,879	4,370,906	14,808,973
棚卸資産	2,198,005	2,126,765	71,240
前払金	20,000	0	20,000
前払費用	4,139,076	14,112,823	△ 9,973,747
仮払金	220,496	69,031	151,465
流動資産合計	118,227,721	81,171,933	37,055,788
2. 固定資産			
(1)特定資産			
役員退職慰労引当資産	1,800,000	1,200,000	600,000
退職給付引当資産	8,774,649	7,905,754	868,895
育成事業推進基金	291,000,000	271,000,000	20,000,000
設備整備積立資産	190,000,000	170,000,000	20,000,000
災害対策支援資金積立資産	100,000,000	100,000,000	0
犯罪抑止活動積立資産	20,000,000	20,000,000	0
創立50周年記念事業積立資産	10,000,000	0	10,000,000
特定資産合計	621,574,649	570,105,754	51,468,895
(2)その他固定資産			
建物(内装工事)	1,918,800	2,273,040	△ 354,240
車両運搬具	1	1	0
建物付属設備	3,462,146	4,069,335	△ 607,189
什器備品	3,312,662	5,042,192	△ 1,729,530
ソフトウェア	367,794	0	367,794
電話加入権	8,000	8,000	0
保証金	6,829,000	6,829,000	0
預託金	15,720	15,720	0
その他固定資産合計	15,914,123	18,237,288	△ 2,323,165
固定資産合計	637,488,772	588,343,042	49,145,730
資産合計	755,716,493	669,514,975	86,201,518
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	26,202,906	3,725,741	22,477,165
未払費用	153,360	153,360	0
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	3,989,700	1,848,300	2,141,400
前受金	2,111,200	6,490,800	△ 4,379,600
前受会費	90,000	90,000	0
賞与引当金	3,922,133	4,346,598	△ 424,465
流動負債合計	36,539,299	16,724,799	19,814,500
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	1,800,000	1,200,000	600,000
退職給付引当金	8,774,649	7,905,754	868,895
固定負債合計	10,574,649	9,105,754	1,468,895
負債合計	47,113,948	25,830,553	21,283,395
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(621,574,649)	(570,105,754)	(51,468,895)
正味財産合計	708,602,545	643,684,422	64,918,123
負債及び正味財産合計	755,716,493	669,514,975	86,201,518

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

一般社団法人 東京都警備業協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[47,565]	[43,351]	4,214
特定資産受取利息	(47,565)	(43,351)	4,214
受取入会金	[1,350,000]	[1,700,000]	△ 350,000
受取入会金	(1,350,000)	(1,700,000)	△ 350,000
受取会費	[250,823,192]	[247,045,892]	3,777,300
正会員受取会費	(249,358,192)	(245,670,892)	3,687,300
賛助会員受取会費	(1,465,000)	(1,375,000)	90,000
事業収益	[262,998,259]	[164,533,922]	98,464,337
啓発普及事業収益	[20,120,000]	[2,200,000]	17,920,000
育成事業収益	[119,557,514]	[121,131,929]	△ 1,574,415
警備員教育事業収益	(7,975,800)	(8,174,520)	△ 198,720
現任教育受講料収益	7,975,800	8,174,520	△ 198,720
職業訓練認定校事業収益	(9,754,600)	(10,721,680)	△ 967,080
新任教育受講料収益	4,568,400	4,893,480	△ 325,080
東京都受取補助金	5,186,200	5,828,200	△ 642,000
公安委員会講習事業収益	(38,626,714)	(36,143,349)	2,483,365
講習受託料収益	38,626,714	36,143,349	2,483,365
特別講習事業収益	(63,200,400)	(66,092,380)	△ 2,891,980
講習受託料収益	42,486,000	44,663,020	△ 2,177,020
予備講習受講料収益	20,221,920	20,785,680	△ 563,760
会員限定講習受講料収益	492,480	643,680	△ 151,200
書籍等販売事業収益	[38,094,945]	[37,282,193]	812,752
書籍等販売収益	38,094,945	37,282,193	812,752
セミナー等事業収益	[85,225,800]	[3,919,800]	81,306,000
教育研修会受講料収益	408,000	804,000	△ 396,000
指導教育責任者研修会受講料収益	2,964,600	3,115,800	△ 151,200
人材力支援事業受託料収益	81,853,200	0	81,853,200
雑 収 益	[6,550,226]	[6,271,677]	278,549
総会会費収益	(2,574,000)	(2,371,000)	203,000
互礼会会費収益	(3,590,000)	(3,705,000)	△ 115,000
受取利息	(1,514)	(1,234)	280
その他雑収益	(384,712)	(194,443)	190,269
経常収益計	521,769,242	419,594,842	102,174,400
(2) 経常費用			
事業費	[354,708,120]	[269,045,361]	85,662,759
啓発普及事業費	[48,205,048]	[41,683,213]	6,521,835
育成事業費	[136,119,143]	[136,395,660]	△ 276,517
警備員教育事業費	(17,241,280)	(18,545,819)	△ 1,304,539
職業訓練認定校事業費	(19,294,830)	(20,707,391)	△ 1,412,561
公安委員会講習事業費	(35,183,993)	(32,449,784)	2,734,209
特別講習事業費	(64,399,040)	(64,692,666)	△ 293,626
調査研究事業費	[7,729,550]	[8,013,370]	△ 283,820
災害対策支援事業費	[8,878,176]	[10,492,699]	△ 1,614,523
書籍等販売事業費	[37,493,688]	[37,503,186]	△ 9,498
表彰等事業費	[8,776,073]	[9,151,447]	△ 375,374
セミナー等事業費	[107,506,442]	[25,805,786]	81,700,656
管理費	[102,142,999]	[95,132,479]	7,010,520
役員報酬	2,526,065	2,391,970	134,095

役員退職慰労引当金繰入額	90,000	90,000	0
給料手当	6,963,734	7,289,926	△ 326,192
賞与	2,544,824	2,965,760	△ 420,936
賞与引当金繰入額	588,319	651,988	△ 63,669
通勤手当	559,365	624,002	△ 64,637
退職給付費用	430,332	325,731	104,601
法定福利費	1,813,704	1,936,295	△ 122,591
福利厚生費	223,869	361,795	△ 137,926
旅費交通費	255,235	368,816	△ 113,581
通信運搬費	1,681,162	963,823	717,339
減価償却費	2,773,525	3,861,806	△ 1,088,281
消耗備品費	0	1,000,080	△ 1,000,080
消耗品費	543,061	1,233,992	△ 690,931
印刷製本費	1,489,255	1,057,208	432,047
新聞図書費	129,015	119,783	9,232
光熱水料費	485,222	524,247	△ 39,025
賃借料	7,062,552	7,062,552	0
OA整備費	481,680	228,204	253,476
リース料	154,242	149,469	4,773
会場借上費	746,446	751,486	△ 5,040
会議費	72,175	111,369	△ 39,194
保険料	152,130	136,050	16,080
主催行事費	5,562,272	5,225,202	337,070
諸謝金	1,532,520	1,626,048	△ 93,528
租税公課	9,087,385	6,608,785	2,478,600
支払手数料	4,526,128	799,753	3,726,375
全国警備業協会会費	46,032,000	45,984,000	48,000
委託費	444,528	413,289	31,239
渉外費	139,264	100,060	39,204
雑費	52,990	168,990	△ 116,000
災害対策救援金	3,000,000	0	3,000,000
経常費用計	456,851,119	364,177,840	92,673,279
評価損益等調整前当期経常増減額	64,918,123	55,417,002	9,501,121
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	64,918,123	55,417,002	9,501,121
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	[0]	[1]	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
当期一般正味財産増減額	64,918,123	55,417,001	9,501,122
一般正味財産期首残高	643,684,422	588,267,421	55,417,001
一般正味財産期末残高	708,602,545	643,684,422	64,918,123
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	708,602,545	643,684,422	64,918,123

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日 内閣府公益認定等委員会)を採用しております。

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価基準を採用しています。
- (2) 固定資産の減価償却について
固定資産の減価償却は、定率法を採用しています。なお、ソフトウェアについては定額法を採用しています。
- (3) 引当金の計上基準について
役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額および当該支給見込額に対応する社会保険料法人負担見込額のうち当期に負担すべき賞与見込額を計上しています。
帰属する期間:1月1日～3月31日(3ヶ月)
- (4) リース取引の処理方法
売買取引に係る会計処理によっています。
- (5) 消費税の会計処理について
消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 特定資産の増減額及び残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,200,000	600,000	0	1,800,000
退職給付引当資産	7,905,754	1,713,995	845,100	8,774,649
育成事業推進基金	271,000,000	20,000,000	0	291,000,000
設備整備積立資産	170,000,000	20,000,000	0	190,000,000
災害対策支援資金積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
犯罪抑止活動積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
創立50周年記念事業積立資産	0	10,000,000	0	10,000,000
合 計	570,105,754	52,313,995	845,100	621,574,649

3 特定資産の財源の内訳

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,800,000	(0)	(1,800,000)	(1,800,000)
退職給付引当資産	8,774,649	(0)	(8,774,649)	(8,774,649)
育成事業推進基金	291,000,000	(0)	(291,000,000)	(0)
設備整備積立資産	190,000,000	(0)	(190,000,000)	(0)
災害対策支援資金積立資産	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
犯罪抑止活動積立資産	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
創立50周年記念事業積立資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
合 計	621,574,649	0	621,574,649	10,574,649

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物(内装工事)	3,542,400	1,623,600	1,918,800
車両運搬具	2,867,345	2,867,344	1
建物付属設備	14,144,175	10,682,029	3,462,146
什器備品	12,006,253	8,693,591	3,312,662
ソフトウェア	44,998,815	44,631,021	367,794
合 計	77,558,988	68,497,585	9,061,403

5 所有権移転外ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価格相当額

(単位:円)

科 目	取得価格
取得価格相当額	2,773,500
減価償却累計額相当額	1,834,300
期末残高相当額	939,200

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

科 目	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	554,700	384,500	939,200

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	601,200
減価償却費相当額	554,700
支払利息相当額	46,500

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価格との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっています。

(6) リース取引関係の注記については、リース取引会社から発行されているリース明細書によっています。

6 書籍購入費関係

書籍購入費の算出方法は、次のとおりです。

(単位:円)

期首商品有高(A)	2,126,765
期中商品仕入高(B)	29,498,568
期末商品有高(C)	2,198,005
商品購入費(D)=(A)+(B)-(C)	29,427,328

7 引当金の増減額及びその残高

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	1,200,000	600,000	0	0	1,800,000
退職給付引当金	7,905,754	1,713,995	845,100	0	8,774,649
賞与引当金	4,346,598	3,922,133	4,346,598	0	3,922,133

附属明細書

- 1 重要な固定資産の明細
財務諸表に対する注記 2「特定資産の増減額及びその残高」に記載している。
- 2 引当金の明細
財務諸表に対する注記 7「引当金の増減額及びその残高」に記載している。